

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2939号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

最上川の舟下り (山形県戸沢村)



も く じ

政 策
政 策
フ ォ ー ラ ム
情 報
随 想

新たな国土形成計画・国土利用計画について

国土交通省国土政策局総合計画課長 白石 秀俊…(2)

2015年版労働経済白書が公表…人口減少下における地域経済の在り方について指摘…(8)

ジオパークと世界遺産のある町下仁田…ジオパークにおける大学連携…群馬県下仁田町…(11)

町村Nav…(15)

最上峡の自然と文化による観光振興をめざして…山形県戸沢村長 渡部 秀勝…(16)

コラム

地名は歴史の案内人

法政大学名誉教授

岡崎 昌之

土地につけられた地名は大切な。地域の成り立ちや特徴、歴史の蓄積を地名そのものが表している。例えば逆(さか)川と名付けられた河川は全国に数十ある。100年に一度は潮位の上昇や本流の増水で、川の水が逆に流れて氾濫するかもしれないと、先人が警鐘の念を込めて付けたのであろう。

栃木県茂木町の市街地を流れる川も逆川という。昭和61年8月4日から翌日未明にかけて栃木県東部は集中豪雨となった。本流の那珂川の水位が上昇し、支流の逆川が茂木の市街地に向かって逆流した。いわゆるバックウォーターだ。市街地の大半が1・5メートルを越える濁流にのまれ、役場も1階部分が浸水した。市街地全体が甚大な被害を受けた。

直前の町長選挙で、長く続いた町政を転換すべく、若手が立候補し「流れを変えよう」と声を挙げた。あまりに真摯で強い声であったのだらうか、逆川が本当に流れを変えた、という逸話もある。しかし茂木町ではこれを契機に、川と向き合うまちづくりに取り組んだ。河川の

拡張改修、商店街復興、女性たちの水質浄化活動、農村出会い塾の開講など、多様なまちづくりへと展開した。

今年9月の関東・東北豪雨では茨城県常総市で鬼怒川が氾濫した。常総市は水海道市と石下町が平成18年に合併した新市。今回の豪雨で破壊した地区は旧水海道市に位置する。しかし合併後のこの地区の住所表示から水海道という地名は欠落している。川や水とは切り離せない意味合いをもったこの地名が、合併を契機に消えてしまったことが、水への備えを軽んじることに繋がっていないか。

平成の市町村合併では多くの地域名が消失した。合併後の地域内の融和を図るため、意識的に旧来の地名を避けた地域も散見される。また合併時のしがらみから、もとの地名とは無関係な名称、平仮名地名などを付けたところもある。平仮名では記憶に残りにくい。元の地名を復活させる、せめて町丁名としてでも残すべきだらう。地域の由来や歴史を体現してきた地名は、地域の文化財、歴史への案内人ではないか。

◎写真募集◎

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

政策解説

新たな国土形成計画・ 国土利用計画について

国土交通省国土政策局総合計画課長 白石 秀俊

1. はじめに

新たな国土形成計画（全国計画）（以下「第二次計画」と表記）及びこれと一体のものとして定めることとされている第五次国土利用計画（全国計画）を8月14日に閣議決定した。

両計画の検討に当たり、国土審議会計画部会に藤原全国町村会長にご参画いただき、貴重なご意見をいただいた。改めて感謝申し上げます。

2. 課題認識

計画の見直しに当たって、人口減少と巨大災害の切迫が最重要課題として認識された。特に人口減少に関する課題認識は以下のとおりである。

(1) 人口減少に関する緩和策と適応策
日本の総人口は2008年から減少しており、長期の動向をみると、2050年には1億人を、2100年には5千万人を割り込むと推計される。図表1から次の二つの事実が確認できる。

① 出生率の回復が早ければ早いほど、安定人口が多くなる。

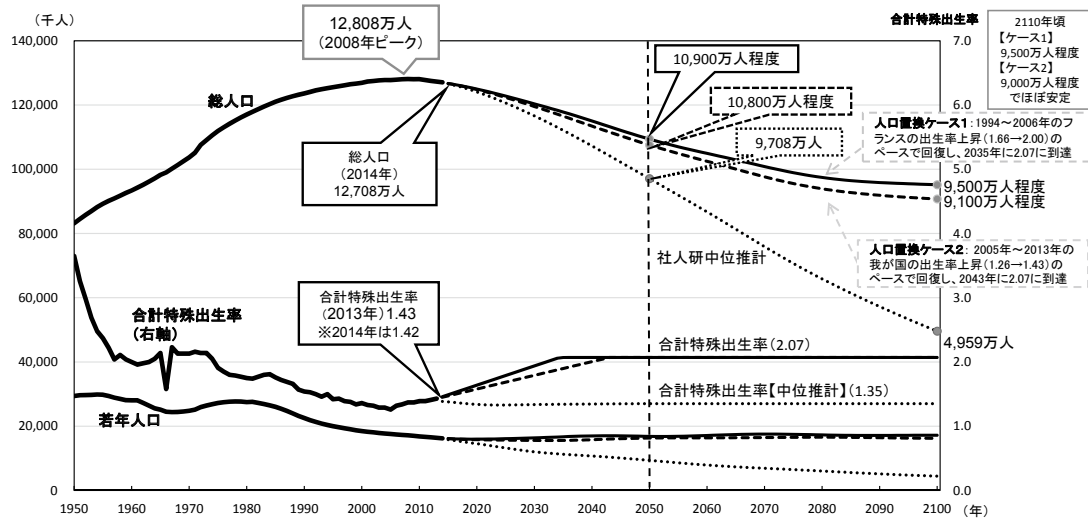
② 早期に出生率が回復しても、数十年間は人口減少が継続する。

①については、日本の総人口を多く維持するためには一日も早く出生率を回復することが重要であり、早急な取

図表1

将来推計人口の動向（出生率回復の場合の試算）

○社人研の中間推計（出生率1.35程度で推移）では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
○今後20年程度で人口置換水準（2.07）まで出生率が回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移する。



（出典）1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

（注1）「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計（出生中位、死亡中位）。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2013年の生命表による生存率を用いた簡易推計による。（「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整）。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定に合うよう出生率仮定値を水準調整して試算。

（注2）「人口置換ケース1（フランスの回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化（1.66から2.00に上昇）の平均年率（0.03）ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。
「人口置換ケース2（日本の回復ペース）」：2013年男女年齢（各歳）別人口（総人口）を基準人口とし（合計特殊出生率1.43）、2005年～2013年における我が国の出生率の変化（1.26から1.43に上昇）の平均年率（0.02）ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準（2.07）に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

政 策

組を進める必要がある(いわゆる緩和策)。

②については、人口減少対策は、出生率回復に向けた取組だけで完結するのではなく、同時に、これまでの人口増加を前提とした社会経済システムを、人口減少を前提としたシステムに変更し、新しいシステムを構築する必要がある(いわゆる適応策)。すなわち、「人口増加から人口減少へ」の発想の転換ができるかが鍵となる。

(2) 二つの偏在

人口減少は、人口の地域的な偏在と、構成の偏在(高齢化の進展)をもたらす。

① 地域的な偏在

人口減少は国土全体で均等に起こるのではなく、地域的に差がある(図表2)。2010年に比べ2050年に人口が半分以下になる地点が人口規模の小さい市町村を中心に現在の居住地域の63%を占めると推計される。人口の半減を前提として、それでも豊かな生活を送ることができる地域をどう構築していくか、地域の構想力が問われている。第二次計画では、人口減少社会での国土構造、地域構造として「コンパクト+ネットワーク」を提示した。

一方、人口の地域的な偏在は人口の社会移動によってもたらされるため、人口の東京一極集中の是正も進める必要がある。このためには、「地方圏→東京圏」の人口移動を減らし、「東京

圏→地方圏」の人口移動を増やすことをバランスよく実現する必要がある。

しかし、社会が活力を持って発展するためには人の移動は活発化すべきものであり、「地方圏→東京圏」を減らすことより、「東京圏→地方圏」を増加させることに重点をおくことが望ましい。人口減少下でも活力ある社会を維持し、人が活発に交流する国土を目指して、第二次計画では「対流促進型国土の形成」を国土の基本構想としている。

② 構成の偏在

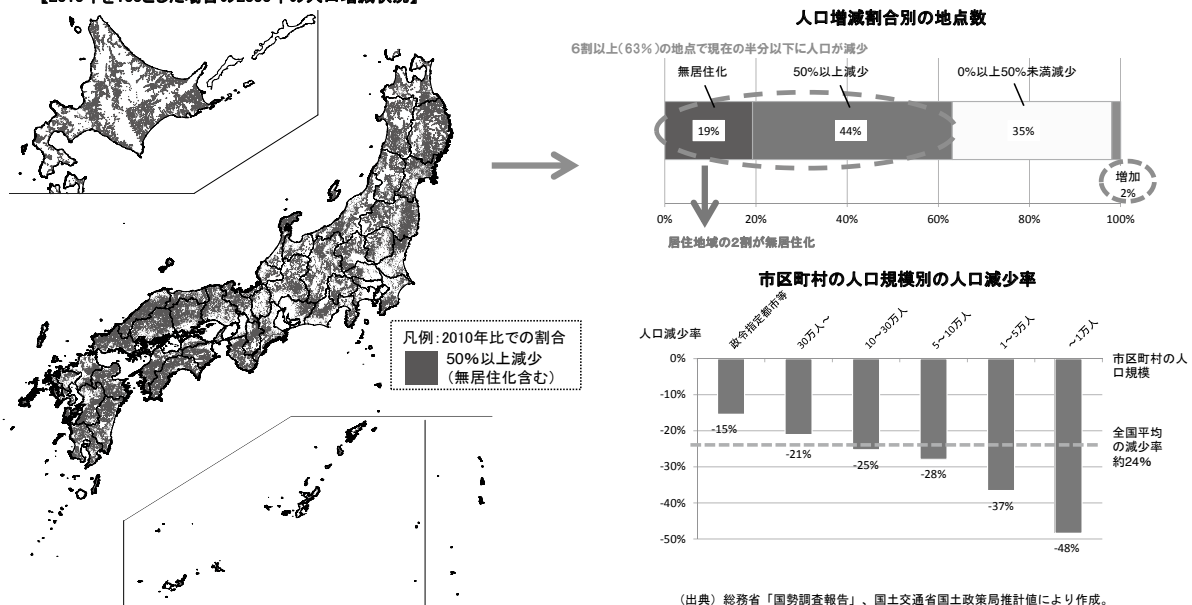
人口構成の偏在である高齢化について、高齢人口は東京圏において今後急速に増加する一方で、高齢化率は三大都市圏、地方圏とも上昇し、一貫して地方圏が高い(図表3)。高齢者が急増する東京圏では地域包括ケア等により社会全体で高齢者を支える取組が不可欠であり、地方圏では高齢人口は横ばいであるものの、それを支える側の人材不足に伴う支援体制の崩壊をどう食い止めるかが課題となると考えられる。第二次計画では医療・介護・福祉政策と都市住宅政策の連携した取組、共助社会づくり等を進めることとしている。

なお、地域づくりにおいては、人口の構成の偏在は進むものの、高齢者だけに配慮すべきではなく、老若男女、健康者も障害者も、様々な人々が生活し、交流し、活躍する場とすることが重要である。

図表2 国土全体での人口の低密度化と地域的な偏在が同時に進行(2010年→2050年)

- 全国を《1km²毎の地点》で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める(※現在の居住地域は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。
- 《市区町村の人口規模別》にみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

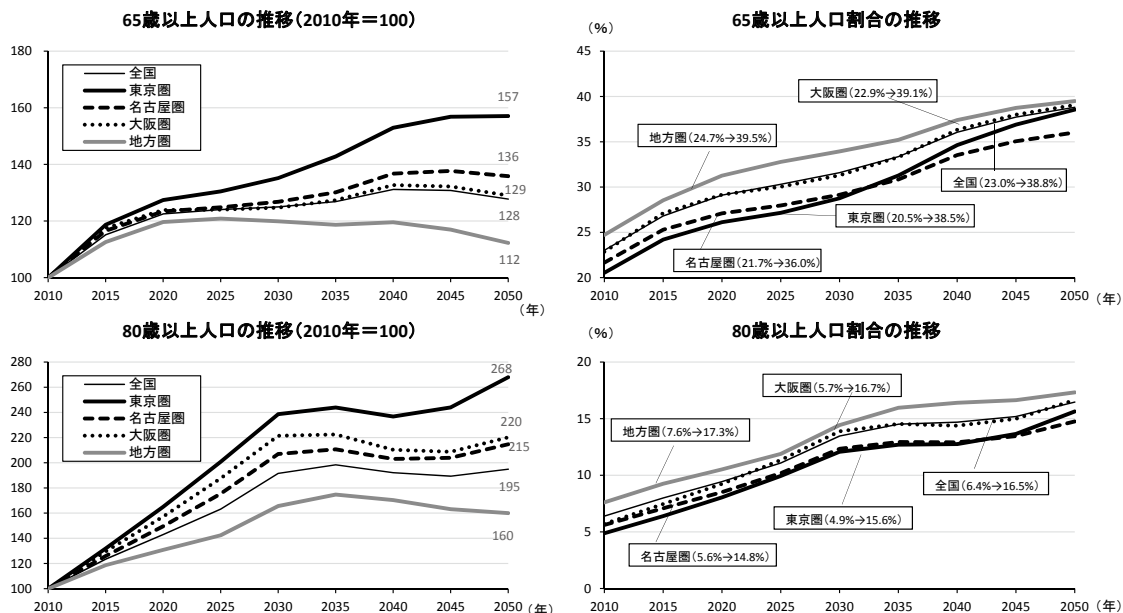
【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



図表3

高齢化の急速な進展

- 高齢人口の指数(2010年=100)をみると、2050年にかけて東京圏における増加が顕著。
特に80歳以上人口は大幅に増加。
○高齢化率は、全ての圏域において上昇し続け、地方圏が三大都市圏を一貫して上回って推移。



(出典)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中心推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。
(注)割合の推移のグラフ中の括弧内は、2010年及び2050年のデータ

3. 国土の基本構想

第二次計画では、国土の基本構想を「対流促進型国土の形成」とし、これを実現するための国土構造、地域構造として「コンパクト＋ネットワーク」を提案している。

(1) 対流促進型国土の形成

「対流」を「多様な個性を持つ様々な地域の間で発生する、ヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れ」と定義し、この対流が全国各地で湧き起こる「対流促進型国土の形成」を図ることを基本構想とした。

人口減少社会では縮小均衡に陥る可能性が高いため、地域が個性を磨き、連携することで、ヒト、モノ、カネ、情報の動き(「対流」)を活性化し、社会の閉塞感を打破って活力のある社会を形成することが必要である。また、様々な対流が発生することで、新たな知恵が生まれ、新しい取組が始まるなどイノベーションの創出も期待でき、経済成長を支える国土づくりにも資するものである。

(2) コンパクト＋ネットワーク

「コンパクト」とは様々な機能を一定の地域に集約すること、「ネットワーク」とはコンパクトになった機能や居住地域等をつなぐことである。生活を支える医療・介護・福祉、商業、金融等の機能は一定の利用可能人口を前提

として成り立っているため、地域の人口減少により、これらの機能が維持できなくなるおそれがある。このため、コンパクト＋ネットワークにより、利便性を低下させることなく機能の集約を図ろうとするものである。

コンパクト＋ネットワークは抽象化された概念であり、人口規模等地域の状況によって、地域でのコンパクト＋ネットワークのあり方は異なり、地域の実情に応じてアレンジしていく必要がある。第二次計画で示した人口規模別のイメージを説明する。

① 小さな拠点(図表4)

中山間地域等の人口規模が小さい地域においては「小さな拠点」の形成を戦略的に進める。これらの地域では、各集落に存在する商店、診療所、ガソリンスタンド等が人口減少に伴って廃業、撤退するなど生活サービス機能が消滅し、生活の利便性が低下するおそれがある。このため、地域内の基幹集落に生活サービス機能を歩いて行き来できる範囲に集約し、基幹集落とその他の集落を公共交通等で結ぶことで、地域の住民の生活を守ろうとするものである。なし崩し的に基幹集落への機能の集約化が進むことを防ぎ、集約化とネットワーク化を、長期的視点を持って計画的、戦略的に進めていくことが必要である。

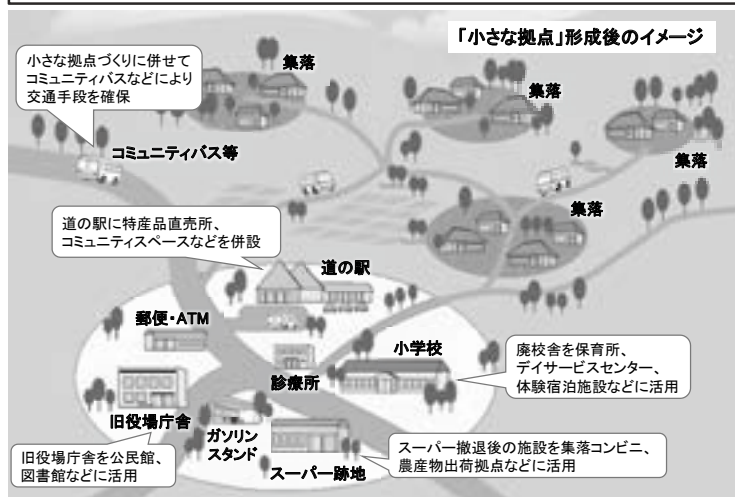
小さな拠点の形成は地域の住民の生活を守ることを目的とするものである。

政 策

図表4

小さな拠点

小学校区など、複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場所を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とコミュニティバス等の交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく、集落地域の再生を目指す取組。



り、周辺の集落を切り捨てるものではない。小さな拠点の形成に当たってはこのような点に留意し、地域において丁寧に住民の理解を得て、きめ細かく議論し、実行していくことが重要である。

②コンパクトシティ

地方都市では、コンパクトシティの

形成を進めることとしている。各種機能を駅等の交通結節点や都市の中心部に集約し、居住地域等とネットワークで結ぶことで利便性を高めるものであり、富山市の取組が広く知られている。

③連携中核都市圏

地方都市よりさらに人口規模が大きくなまとりとして、「連携中核都市圏」

等の経済・生活圏の形成を進めることとしている。百貨店や映画館、スターバックス、コーヒー等の都市機能は圏域人口として30万人程度の人口が必要であると考えられるが、人口減少が進めば、圏域人口30万人を維持できず、これらの都市機能が消滅するおそれもある。この

ため、10万人程度以上の都市に都市機能を集約しつつ、複数の都市をネットワークで結ぶことにより、圏域人口を確保して都市機能を維持する連携中核都市圏の考え方を提案した。

④重層的なコンパクトネットワーク

①から③までに例示したコンパクトネットワークは別々に構築されるのではなく、小さな拠点は地方都市の一部となり、地方都市が連携して連携中核都市圏となるなど、それぞれが重なり合って国土が形成される。小さな拠点の形成に当たっては、近隣の地方都市や連携中核都市圏等においてコンパクト化された都市機能と、どのようなネットワークを結ぶのかについても構想していくことが重要である。

(3) 都市と農山漁村の相互貢献による共生

都市と農山漁村は依存関係にあり、相互に作用し、貢献することで国土が形成されている。都市と農山漁村は、相互貢献により共生するものとしてそれぞれの課題に取り組み、国土全体の発展につなげていく。

(4) 国土の基本構想実現のための具体的方向性

国土の基本構想である「対流促進型国土の形成」「コンパクト+ネットワーク」の実現に向けた具体的な取組については図表5、7のとおりである。

4. 国土の利用区分ごとの規模の目標

第二次計画で示した国土の基本構想を踏まえ、第五次国土利用計画（全国計画）では図表7のとおり国土の利用区分ごとの規模の目標を定めた。特に宅地については、5年後に世帯数が減少に転じること、都心の低未利用地の利活用が進むこと等を想定し、目標をはじめて横ばいとした。

5. おわりに

新たな国土形成計画では人口減少社会における国土の将来像を示した。キーワードである「対流」の原動力は地域の個性であり、「対流促進型国土の形成」は、地域自らが個性を磨いて、他の地域と個性の違いを活かして連携することを基本としており、人口減少社会における国土づくりの主役は地方である。国土づくりは、全国総合開発計画以来、国が主導して取り組み、一定の成果を上げてきたが、人口減少社会となった現在、町村をはじめとする地域の皆様が主体的に取り組んでいただくことが何より大切である。今後とも、計画の推進を通して、地域の皆様が国土を取り巻く課題や将来像についての理解を深め、地域づくりに取り組むことができるよう支援してまいります。

図表5

「対流促進型国土」形成のための具体的方向性①

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

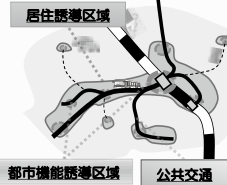
個性ある地方の創生

- 知恵を絞って地域の将来像を構造的に考えることが重要
- 地域消費型産業の生産性向上
- 地域資源を活かした産業の強化、海外展開
- 「地域発イノベーション」の創出、「起業増加町」の醸成
- 「人の対流」の推進：移住・住み替え、二地域居住

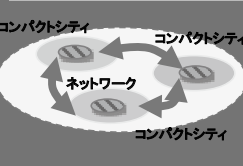


※上記は例示であり、地域の実情に応じて様々な拠点が形成される。

コンパクトシティの形成



連携中核都市圏の形成



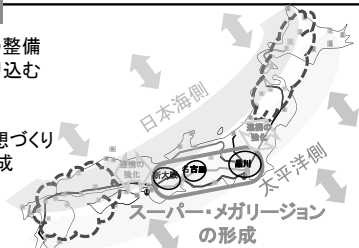
活力ある大都市圏の整備

- イノベーションを生む創造の場としての機能向上
- 災害に強い大都市圏の形成
- 急増する高齢人口への対応
- 安心して子どもを産み育てるための環境整備

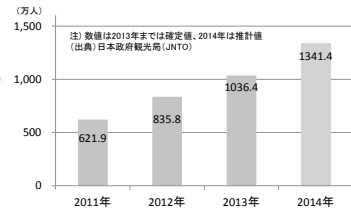


グローバルな活躍の拡大

- 海外から投資を呼び込む事業環境の整備
- アジア・ユーラシアダイナミズムを取り込むゲートウェイ機能の強化
- リニア中央新幹線による「スーパー・メガリージョン」形成の構想づくり
- 日本海・太平洋2面活用型国土の形成
- 2020年以後を見通し、観光立国に対応した国土づくり



<訪日外国人旅行者数の推移>



図表6

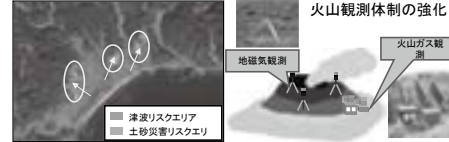
「対流促進型国土」形成のための具体的方向性②

安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築

- ハード対策とソフト対策の適切な組合せ
- 都市の防災・減災対策の推進
- 多重性・代替性の確保による災害に強い国土構造
- 自助、共助とそれらを支える公助の強化
- 東日本大震災の被災地の復興と福島県の再生

土地の有効利用と防災・減災を両立



国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成

- 農地・森林の保全と多面的機能の発揮
- 美しい景観や自然環境等の保全・再生・活用
- 低・未利用地、空き家の有効利用
- 複合的な効果と国土の選択的利用
- 多様な主体による国土の国民的経営

無電柱化による美しい街並み

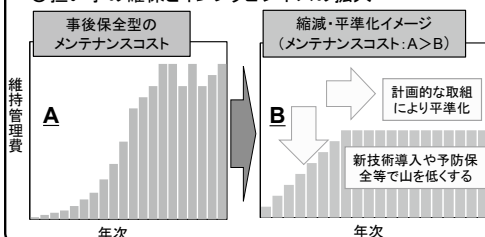


防災・減災と自然環境の再生を両立



国土基盤の維持・整備・活用

- 「ストック効果」の最大限の発揮
- 「選択と集中」の下での計画的な社会資本整備(安全安心インフラ、生活インフラ、成長インフラ)
- メンテナンスサイクルの構築による戦略的メンテナンス
- 国土基盤を「賢く使う」
- 担い手の確保とインフラビジネスの拡大



「道の駅」の更なる機能発揮のための取組

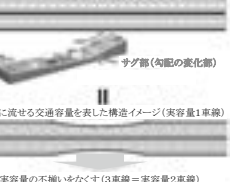
「道の駅」の機能:休憩、情報発信、地域連携



道路を賢く使う取組

実容量不揃いのイメージ

構造は片側2車線であるが「サグ部」が存在



政 策

図表7 「対流促進型国土」形成のための具体的方向性③

国土づくりを支える参画と連携

地域を支える担い手の育成

- 地域の教育機関の役割
- 地域内外の人材の育成・活用
- 若者、女性、高齢者、障害者の参画等

「耕すシェフ」研修制度(島根県邑南町)



(出典) 邑南町より提供

高知大学地域協働学部

- ・平成27年4月設置
- ・学生定員:60名
- ・専任教員:24名

沖縄古民家再生職人養成カレッジ(NPO法人 島の風(沖縄県伊是名村))



広域地方計画の策定

- 全国計画を踏まえて、8つの広域ブロックごとに、平成27年度中に計画策定
- 各広域ブロックの自立的な発展と相互の交流・連携
- 各広域ブロックの独自性を活かし、特色ある地域戦略を描く



(北海道、沖縄県は、それぞれ北海道総合開発計画及び沖縄振興計画を策定)

共助社会づくり

- 地域磨きと地域資源を活用した内発的發展
- 地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進
- 多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり

地域コミュニティの維持・再生(NPO法人 雪のふるさと安塚(新潟県上越市))

地域の約8割の世帯がNPOの会員となり、旧町民会館を拠点として多彩な生活サービスを展開

地域行事支援(世代間交流)



観光客用施設(地域間交流)



都市と農山漁村の対流(NPO法人 えがおつなげて(山梨県北杜市))

復活した棚田から生産された純米酒

間伐材の活用



(出典) NPO法人えがおつなげてCHP

横断的な視点

- 時間軸の設定
- ICT等の技術革新やイノベーションの導入
- 民間活力の活用

国土利用計画との連携

- 国土利用計画法に基づき、国土形成計画と一体のものとして第五次計画(全国計画)を策定

国土の利用区分ごとの規模の目標(万ha)

国土利用の基本方針		平成24年	平成37年
・適切な国土管理を実現	農 地	455	440
・自然環境・美しい景観を保全・再生・活用	森 林	2,506	2,510
・安全・安心を実現	農 野	134	135
	水田・河川・水路	137	142
	道 路	190	190
	宅 地	324	329
	その他	3,780	3,780
	合 計	3,780	3,780

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、こ

れからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。



政 策

2015年版労働経済白書が公表
人口減少下における地域経済の在り方について指摘

政策解説

厚生労働省は、9月15日、「2015年版労働経済白書」を公表

した。「人口減少下における地域経済の在り方」について、地域経済活性化のためには、産業の労働生産性を向上させること、および労働力率を高めることが重要であり、後者においては60歳未満の女性の就業をサポートする施策が必要であるとしている。

白書には、「労働生産性と雇用・労働問題への対応」について、少子高齢化によって労働力が減少する中、持続的な賃金上昇をはかるためにはどうすればよいかを4つの章に分けて分析し提案している。第1章は「労働経済の推移と特徴」、第2章は「経済再生に向けた我が国の課題」、第3章は「より効率的な働き方の実現に向けて」、そして第4章が「人口減少下における地域経済の在り方」であり、本稿では第4章の内容を中心に紹介していく。

緩やかな景気回復と労働生産性の向上

2008年秋のリーマンショック、2011年の東日本大震災、2014年の消費税率引き上げに翻弄された日本経済も、穏やかな景気回復基調にのり、2014年の完全失

人口減少下における地域経済の在り方

ここからが、4章の内容になる。「地方創生」は政府の重要政策であるが、白書は労働の視点から、現在の地域経済を分析し、さらにいかに地域経済を活性化すべきかの提案を行っている。

まず現状分析では、地域における「人口動態」と「産業構造」を相上り上げている。

「人口動態」では、3つの人口集積が起こっている。第一に、日本全体を俯瞰したときの、東京圏への人口集積、すなわち「東京一極集中」が強まっている。第二に、地域ブロックで見ると、政令指定都市など地域の中核都市への人口集積が見られる。第三に、都道府県単位で見ると、都道府県庁所在地に人口が集積している。さらに付け加えると、若年層の東京圏への流入数が多く、そのため地方圏ではより高齢化が進行し、労働力率（生産年齢者のうち経済活動に参加している人の比率）のさら

なる低下をもたらしている。

次に「産業構造」であるが、これは地域の地理・環境、賦存資源、歴史的背景に依るところが大きく、地域ごとに異なることが特徴である。

まず農林水産業（第1次産業）は、北海道や東北で大きな割合を占めている。具体的には、青森県、高知県を筆頭に、岩手県、山形県、長野県、和歌山県、鳥取県、徳島県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県などが農林水産業に特化しているといえる。

製造業（第2次産業）は、「京浜工業地帯」を有する南関東や、「阪神工業地帯」を有する近畿では比重が下がっており、これらの地域では「脱工業化」が進行している。しかし、滋賀県をはじめ北関東や東海など、広い地域で製造業は大きな比重を占めている。

第3次産業の動向は職種によって異なり、一括りにはできない。卸売・小売は全国的に縮小しており、その一方、サービス業は拡大している。また、サービス業の中で、金融・保険、あるいは通信事業は首都東京への一極集積が進んでいるが、それ以外については、全国一様に広がっており、特に医療、福祉に従事する人の割合は多くの都道府県で10%を超えている。医療、福祉は全国において雇用

政 策

■参考 産業特化と地域の労働生産性の関係

○ 労働生産性の高い産業に特化している地域ほど、労働生産性が高い傾向にある。

【各産業の特化係数と地域の労働生産性（マンアワーベース）の関係】

①正の相関がみられる産業

業種	係数	t 値
学術研究、専門・技術サービス業	1.74412	6.26658
不動産業、物品賃貸業	1.22631	5.27067
情報通信業	0.70294	4.87963
金融業、保険業	1.77015	3.93630
運輸業、郵便業	1.57647	3.26554
製造業	0.58632	2.12049
サービス業（他に分類されないもの）	1.26548	2.06970

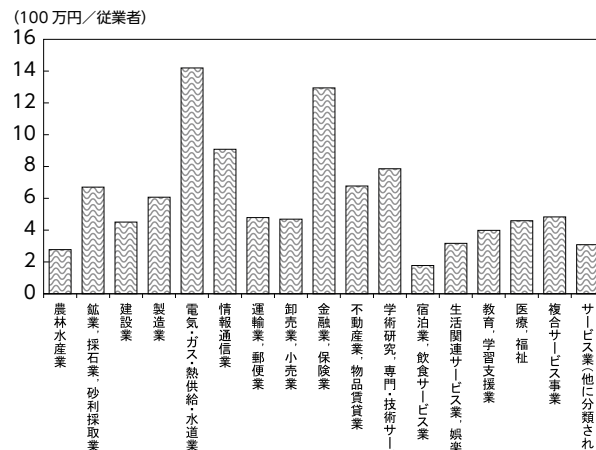
②負の相関がみられる産業

業種	係数	t 値
農林水産業	-0.54011	-7.33142
複合サービス事業	-1.00286	-6.67369
建設業	-2.94689	-5.40368
医療、福祉	-1.88742	-4.35028
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.27336	-2.90545

③統計的に有意な相関がみられない産業

業種	係数	t 値
卸売業、小売業	1.18731	0.85928
教育、学習支援業	0.37071	0.46159
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.09437	-0.28083
生活関連サービス業、娯楽業	-0.12652	-0.12091
宿泊業、飲食サービス業	0.08697	0.11420

【各産業の労働生産性（従業者一人当たり）】



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」、内閣府「平成23年度県民経済計算」、総務省統計局「平成22年国勢調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 労働生産性（左表）は2011年度、各産業の特化係数（左表）は2010年、各産業の労働生産性（右図）は2012年の値を使用。
 2) 労働生産性（左表）＝県内総生産／労働投入量（県内就業者数×労働時間）
 3) 県内総生産は生産側系列の名目値を使用。
 4) 2011年度の労働時間について、岩手県と福島県は4月、宮城県は4月及び5月のデータが欠落しているため、他の月の合計を年度換算して試算。
 5) 各産業の労働生産性（右図）＝各産業の付加価値額／各産業の従業者数
 6) 各産業の特化係数＝各都道府県の従業地ごとの産業別就業者シェア／全県計の産業別就業者シェア

県内総生産を高めるために

の場として重要性が高いのである。

経済の姿はしばしば、「需要」と「供給」の合わせ鏡で表現される。国民総生産（GNP）という供給がなされても、それが購入されないと、つ

まり需要がないとデフレに陥る。経済成長のためには、需要を刺激することが重要である。白書では、地域の供給を「県内総生産」という指標で表している。また需要を「財貨・サービスの移出入」「公的支出」「民間固定資本形成」「民間最終消費支出」などの項目に分類している。そして、全

国都道府県別に県民一人当たりの県内総生産を算出し、全国平均よりも高い自治体、低い自治体の分析を行った。それによると、東京都をはじめ県民一人当たりの県内総生産が平均よりも高い都道府県では、いずれも「財貨・サービスの移出入」の収支

が高い水準にあり、平均よりも低い都道府県では低い水準にある。「財貨・サービスの移出入」とは、物やサービスを買ったり売ったりということ、「稼ぐ力」とも言い換えられる。産業構造の中で全国平均よりも比率が高い、つまり特化した産業があれば、「財貨・サービスの移出入」はよくなり、県民一人当たりの県内総生産も上昇すると考えられる。

また、北海道、東北、九州の各県と沖縄県では、「民間最終消費支出」の弱さが県民一人当たりの県内総生産水準を下げている。言い換えれば、県内総生産を上げるためには県民の消費が拡大する必要があるということだ。さらに経済水準を上げるためには、県内のみならず県外の、さらには海外の需要も取り込むことが重要であり、得意な産業を伸ばすことで、県外および海外の需要の取り込みに繋がるとしている。

労働生産性を向上させる

前項で、経済成長のためには、需要が重要であり、県民の消費拡大が大きなファクターであることが述べられた。白書ではさらに踏み込んで、県民一人当たりの可処分所得と県民一人当たりの家計最終消費支出の間

政 策

には正の相関関係が見られることを確認している。つまり、収入が上がれば支出も増えるということである。白書はさらに収入の内容を分析し、都道府県間の所得格差をもたらす最も大きな要因は、資産などなく賃金の格差であることを明らかにしている。

賃金が上がれば、買い物が増え、それが経済を成長させ、さらに賃金が増えるという「正の好循環」を作り出すことが、地域経済活性化には重要である。そして、賃金上昇をもたらすものは、労働生産性の高さであるとしている。なぜなら労働生産性の高い地域ほど、一般労働者の平均年収額が高いからである。

それでは、どうやって労働生産性を上げればよいだろうか？

白書では、まず人口密度が高い地域ほど労働生産性が高いと指摘している。いわゆる「コンパクトシティ化」である。以前のように郊外へ郊外へと拡大するのではなく、街の中心街を活性化することで、生活の利便性を向上させ行政コストを削減できるとしている。さらに、経営の3大資源である「ヒト」「モノ」「カネ」が効率的に利用でき、知識の伝播や情報の共有がスムーズに行われる。特に、生産と消費が同時に行われる

サービス産業では、人口密度が高いことが効率化に大きく寄与する。また、事業所が点在しているよりも、集積しているほうが、労働生産性が高まるとしている。

次に、元々労働生産性の高い産業というものが存在する。当然、このような産業に特化し、さらに、このような産業が集積すれば、その地域の労働生産性はおのずと高くなる。その産業とは、すなわち、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、金融業、保険業、運輸業、郵便業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）などである。労働生産性の低い産業から、これらの産業に労働者がスムーズに移動できれば、おのずと地域の労働生産性は上昇する。

もちろん、産業構造は、地域特性によって形作られるもので、これらの産業を急にもってきても簡単に根付くわけではないが、労働生産性を高めることを考える場合のヒントになるだろう。さらに、すでに地域特化している産業の労働性を高めるという方向性も忘れるわけにはいかない。そのとき、重要になるのが、労働生産性を高める3つめの視点、人的資源である。

地域経済を活性化させる
人的資源

「ヒト」「モノ」「カネ」と言われるように、経営資源の中でも「ヒト」は筆頭にあげられる重要資源である。白書では、労働生産性の向上と労働力率の向上の2つの視点から、人的資源について分析している。

まず、労働生産性の向上という視点から見ると、高等教育機関卒業人材の集積を進めることが肝要である。そのためには、進学率の向上、雇用環境の整備、地域を超えたマッチング、研究環境の整備による優秀な研究者の獲得などの取り組みが求められるとしている。

以上で、地域経済成長を左右する労働生産性向上のための3つの方向性「コンパクトシティ化」「労働生産性の高い産業の集積」「高等教育機関卒業人材の集積」が示された。さらに、白書は、地域経済成長のためには、これまで働いていなかった人々の労働参加を進めることも重要であるとしている。

少子高齢化によって生産年齢人口（15歳～64歳）が減っていることが、経済成長のブレーキになっている面は、否定できない。また、家計内で労働参加が進めば、世帯収入が増加

し、地域経済格差の縮小をもたらすとも考えられる。

そこで、鍵となるのが、女性と高齢者の雇用の拡大であるが、白書は特に女性の就労支援が重要であるとしている。なぜなら、働いている60歳未満の女性の割合が高い地域は、労働力率（生産年齢者のうち経済活動に参加している人の比率）が高いからである。

60歳未満女性が働く割合は、県または地域によって差がある。福井県や石川県のように割合が高い地域の現状などを分析し、また就業希望の女性が求職活動を行わない最大の理由が「出産・育児のため」であることを踏まえ、白書は①保育所定員を増やす、②長時間労働を見直す、③通勤時間の短縮、④親との同居、⑤男性の家事・育児の分担、以上5点を女性雇用拡大のポイントとしてあげている。

白書は最後に、子育て世代の女性にとって働きやすい社会を築き、希望する女性の就労を可能にすることが、地域経済の活性化、さらには国の経済力の向上につながるとしている。

フォーラム

▽下仁田ネギ畑と独特の山並み

現地レポート

町村独自のまちづくり

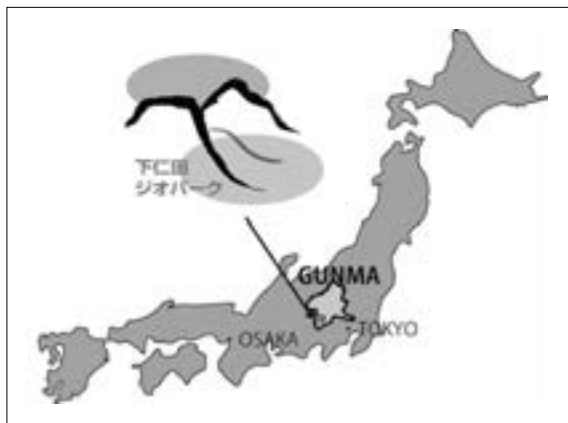


ジオパークと世界遺産のある町下仁田

「ジオパークにおける大学連携」

群馬県

しも だ まち
下仁田町



下仁田の概要

下仁田町は群馬県南西部に位置し、信州の山間地と利根川水系のかから川が作り出した関東平野との境に位置します。

西部は山頂の平らな荒船山、北部は日本三大奇勝の一つ妙義山など1,000mを越す山々がそびえ、中心市街地は小高い山々に囲まれた盆地からなり、インターチェンジのある馬山地区から関東平野が広がります。全面積の約85パーセントが山林原野で、「下仁田ネギ」と「コンニャク」を特産物とする自然豊かな農山村です。

一方で、下仁田町は日本列島誕生の秘密を握る地質現象が密集しているといわれており、ダイナミックな大地の変動を感じることができるジオパークに認定（2011年9月）されています。これら大地が急峻な山地や独特の山並みを作り、その地形によって気候ができ、この土地ならではの風土を生みだしています。「ネギ」と「コンニャク」もこの大地から生まれてきたものです。

長野と関東を結ぶ街道筋に位置し、古くは旧石器時代から人が住み着き、

フォーラム

＜世界遺産 荒船風穴＞



江戸時代には、中山道の脇往還の宿場町として栄えた様々な文化が行き交う土地でもあります。

人々もまた厳しい自然環境のこの土地で自然をうまく利用しながら、産業を発展させ、歴史を積み重ねてきました。幕末から明治にかけては、鉱山、林業、農業など多くの産業が発達し、特に養蚕分野の産業遺産「荒船風穴」は、自然が生み出す冷気を日本最大規模の蚕の卵の保冷施設として利用されてきました。

そしてこの風穴利用が、当時の絹産業を大きく支えたとして2014年6月には世界文化遺産にも認定されました。

以上のような工業品を運搬するために上信電鉄の前身である上野（こうずけ）鉄道は日本で二番目に古い地方の民間鉄道として明治30年に開通しています。

下仁田駅のすぐ近くには当時の繁華街を思わす昭和レトロな町並みが残っています。

現在、下仁田町では地域ブランドの増強、地元の人々の郷土愛の育成、交流人口の増加、さらには過疎化に歯止めをかける目的として、ジオパークや世界遺産などの地域資源を活用した町づくりに取り組んでいます。

現在、下仁田町では地域ブランドの増強、地元の人々の郷土愛の育成、交流人口の増加、さらには過疎化に歯止めをかける目的として、ジオ

パークや世界遺産などの地域資源を活用した町づくりに取り組んでいます。



▷レトロモダンな雰囲気漂う下仁田の町並み

地域資源を活用したまちづくり

下仁田町には豊富な自然遺産がありますが、地域資源を活用した町づくりを始める10年前に先行してこれらを教育に活かそうという取り組み「下仁田自然学校」が発足しました。

下仁田自然学校は、群馬大学の教授や県内の教員OBなど自然科学の専門家が中心となって組織された民間団体です。開校以降、地元の子どもたちとともに、学びあうという自然科学分野の研究・教育活動を行なってきました。

2010年に入り、日本各地で地質資源を観光に活かした「ジオパーク」の取り組みが盛んになり、下仁田町でも本格的なジオパーク推進体制をつくりました。

ジオパーク推進活動と大学連携

また、ジオパークの活動目標の中では「持続可能な地域開発」とうたっており、地域に根付いた推進活動を進めることが求められています。2014年には、市民団体「荒船風穴友の会」（会員数約600人）「日本ジオパーク下仁田応援団」（会員数約120人）が発足し、地域一丸となった町づくりに取り組んでいます。

①教育活動としての大学連携

下仁田自然学校では、開校以降様々な教育・普及活動を行なってきましたが、その中のひとつ、下仁田町と共催で行なっている「夏の子ども自然探検教室」の取り組みを紹介します。

探検教室は教員志望の大学生を案内

役に、公募で集まった小中学生と1泊2日の自然探検をする企画で、年に一度開催しています。教員志望の大学生は、主に自然学校の後援会員でもある大東文化大学と都留文科大学の教授が学生に呼びかけて集まります。

探検教室の内容は、大学生、子どもたち、大人（スタッフ）の3者がそれぞれ班毎に分かれて、そこで初めて顔を合わせたメンバー



▷連携協定を結んだ高崎商科大の学生と日本ジオパーク下仁田応援団（おそろいのベストを着ているのが応援団）

フォーラム

と「川の探検」「くちやみ探検」「早朝の森探検」「山の探検」を通じ、下仁田の自然散策を楽しみます。

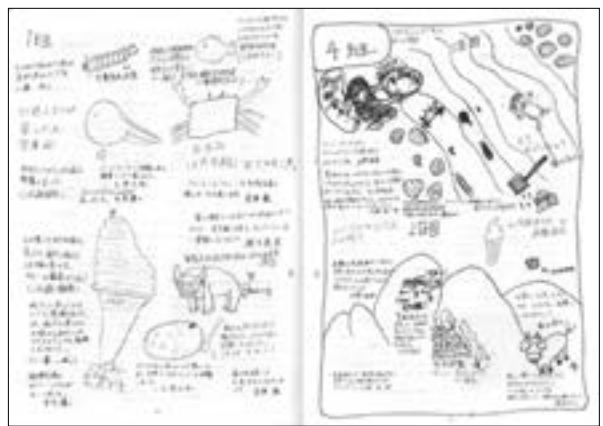
合宿の中では、初日には水に入るのを怖がっていた子どもが、翌日の沢歩きでは率先して水に入ろうとする一面や、初対面で無口だった子どもたちが、探検終盤には上級生が下級生の面倒をみてあげる一面など様々な変化が現れます。子どもたちのより一層楽しい思い出作り、さらには心境の変化には年齢の近い大学生の参加が大きく影響していると思います。

また、最近では長年探検教室に参加していた子どもたちが高校生・大学生となり、実際に子どもたちを案内する



▷川の探検で水生昆虫を観察する大学生と子どもたち

◁夏子ども体験教室の思い出をつづった寄せ書き（下仁田自然学校連絡誌より）



立場として参加してくれています。地域で育った子どもたちが地域の担い手としてこれからも活躍してくれることに期待したいと思っています。

② 研究活動としての大学連携

下仁田町は昔から地質研究の聖地ともいわれており、1950年～1970年にかけて多くの専門家がこの地を訪れて様々な研究・討論を行なってきました。そして現在においてもそれは継続的に行なわれています。

下仁田ジオパークの日本地質100選に選ばれた『跡倉クリッペ』（山の上と下で岩石が異なり上の岩石は別の場所で形成し、地殻変動によってずり動いてきたといわれている）のすべり

面では、毎年新潟大学・早稲田大学の学生が地質調査の研修授業に訪れています。

さらに、2015年には新潟大学の学生が、下仁田町内の住民の協力を得て、研究拠点をかまえ、約2ヶ月にわたる地質調査に訪れました。そして年度末におこなった下仁田自然学校研究交流集会の中で応援団や地元の人にわかりやすく調査成果を紹介しました。

下仁田ジオパークの大地のストーリーは解明されていない部分が多く、来訪者に魅力を伝える手段を模索していますが、今回の発表を通じてより分かりやすいストーリーを作り出すことができそうです。



▷ジオサイト跡倉クリッペのすべり面にて研修する早稲田大学学生

◁研究交流集会で研究成果を発表する新潟大学の学生



③ 地域づくりとしての大学連携

2014年には、町の活性化を目的に下仁田町と高崎商科大学とが包括的連携協定を結び、町内の観光資源の調査や町内の様々な行事に学生が参加し、イベントを盛り上げました。また、2015年の1月には学生自らがまちなかの観光資源をみつけ、学生目線の地域おこしについて提案するシンポジウム「観光の未来を考える下仁田」を大学が開催しました。

提案のひとつ「下仁田の玉手箱」の例を紹介します。来訪者に下仁田の魅力を味わってもらおうという目的で、下仁田の飲食店とタイアップして試作開発した「下仁田の玉手箱」はネギやこんにゃく、しいたけなど下仁田の特

フォーラム

◀観光の未来を考えるシンポジウム
下仁田にて地域おこしの提案をする
高崎商科大学の学生



産物を使っている、いろいろ華やかなお弁当です。ほかにも学生ならではの若い発想で様々な提案がなされ、地元の人たちとの活発な意見交換もなされました。

地域資源の活用と 今後について

明治から昭和にかけて産業都市として発展してきた下仁田町は、全国的な一次産業の衰退とともに都市部への人口流出が著しくなっています。この危機的状況を打破するために、下仁田町は世界遺産とジオパークの両ブランドを掲げた観光都市に転換しようとして

います。

下仁田町には様々な観光資源があります。しかしながら、それらの素材研究や資料などが不足しているため、どのように活用していいか方向性を模索しています。

「なぜ、下仁田ネギはあんなに美味しいのか?」「どうして妙義の石門のような奇岩が生まれたのか?」そういった一つ一つの疑問にアカデミックな裏づけをつけることでより理解しやすく、また地域ブランド力の増強にも繋がると思っています。

下仁田町では、自然科学に限らず地域素材の研究がしやすい環境づくりを進め、様々な分野の大学と連携し、町づくりに活かしていきたいと思っています。

また、昨年始まったばかりですが、高崎商科大との連携によって、若い人が町を訪れるようになり、町内の人たちによりいっそう活気がでてきています。若い人が、「面白そう、行ってみよう」と思う町を作っていくためにも、連携協定を結んだ大学生の活躍に期待していきたいと思っています。

下仁田町では市民団体や専門機関、大学と行政とが連携し知恵を出し合いながら魅力ある観光都市へ、さらに観光分野に雇用が生まれてくるようなまちづくりをすすめています。

下仁田町 産業観光課

車両共済(保険)のご案内 (一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

●無事故による割引で新規から **42%(保険料)割引**

・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。

●集団扱年一括払いによる割引で更に **5%割引**

保険料分割払(12回)も選択可能です。
・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については
取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)



0120-731-087

FAX

03-3519-7325

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。
詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

[SJNK14-13579 (2014.12.24作成)]



△樹齢千年を超す「山の内杉」

戸沢村は昭和30年に戸沢村・古口村・角川村の三村が合併して誕生した村で、今年で村制施行60周年の節目の年を迎えました。合併当時の人口は1万人を超していましたが、現在は5千人を割り込むまで減少しました。村の産業は、水稲を中心とする農業、そして最上川舟下りなどの観光業であります。平成26年度の観光入込客数では、村内8つの調査地

最上峡の自然と文化による 観光振興をめざして

山形県戸沢村長 渡部 秀勝



点で55万7千人となっております。県外の人には、戸沢村の地名がわかってもらえないことがあるのですが、舟下りの村と言えばほとんどの人にわかってもらえるようです。

さて、山形県の母なる川「最上川」は、福島県との県境にある吾妻山付近を源とし、流路229kmで日本海に流れています。この最上川は、日本三大急流の一つで、戸沢村の古口から草薙までの一帯は「最上峡」と呼ばれており、春の新緑、秋の紅葉など四季を通じて景色を楽しむことができます。最上峡の両岸には樹齢千年を超す天然杉の「山の内杉」がうっそうと群生しています。この天然杉は、タコ足状に幹が分かれており、太いものでは幹回りが15m程もあります。

国道47号線から入る土湯沢林道を車で10分程走らせると「幻想の森」と呼ばれている場所に至ります。ここでは散策路を歩きながら、うっそうと群生した山の内杉を眺めることができます。このように最上峡の自

然は、この地域特有の気象条件などによるものであり、村にとつては、貴重な観光資源であり、今後の観光振興に大きな可能性を秘めております。

また、この最上川を利用した舟下りが、村の観光の目玉となっております。平成4年のNHKの朝のドラマ「おしん」の時は、年間の入込者は30万人を超えていましたが、現在は、10万人台で推移している状況にあります。最上川のゆったりとした流れに身をまかせ、水面と同じ高さから眺める最上峡の雄大な景色と共に船頭のユニークなガイドの説明による約1時間の船旅を楽しむことができます。四季折々に景色を楽しむことができますが、こたつ船で雪景色の山水画の世界の中を下るのも乙なものがありません。

最上峡には多くの歌人、作家が訪れています。その代表として江戸時代の元禄2年、松尾芭蕉が「おくのほそ道」の中で山形県に入り尾花沢や山寺を巡った後、本合海から舟に乗り、この最上峡を清川まで下っております。両岸の山の内杉や白系の



▷最上川舟下り

滝を眺めながら「五月雨を あつめて早し 最上川」という大変有名な句を詠んでいます。また、室町時代の作といわれる「義経記」の中で、源義経一行が奥州平泉まで下る途中で詠んだ歌には、この最上峡の地名が出てきます。白糸の滝、たかやりの瀬（高屋）、たけ比べの杉（山の内杉）などがあります。他にも正岡子規、幸田露伴、田山花袋、若山牧水など最上川に関わる作品を残しております。

最上峡には、可能性のある観光資源がまだまだ沢山あります。最上川県立自然公園は、平成26年3月には未来へ伝える山形の宝として、この最上峡が県の認定を受けました。これを契機に、最上峡の動植物について、専門家の方々に調査を依頼し報告書を策定しております。最上峡を訪れる人々を案内する「最上峡案内人協会」が組織され、幻想の森などの案内を行っておりますが、この報告書がガイドの研修会の資料として活用されております。

戸沢村の地方創生戦略の大きな目玉としては、最上峡の観光資源を活用した観光振興であります。国内は勿論のこと、アジア圏からのインバウンド観光客の増加、山形県にある蔵王・山寺・羽黒山などの観光地と組み合わせる広域的な観光ルートの確立などによる交流人口の拡大を図りながら、観光振興を推し進めていきたいと考えております。